

経済マンスリー

[米国]

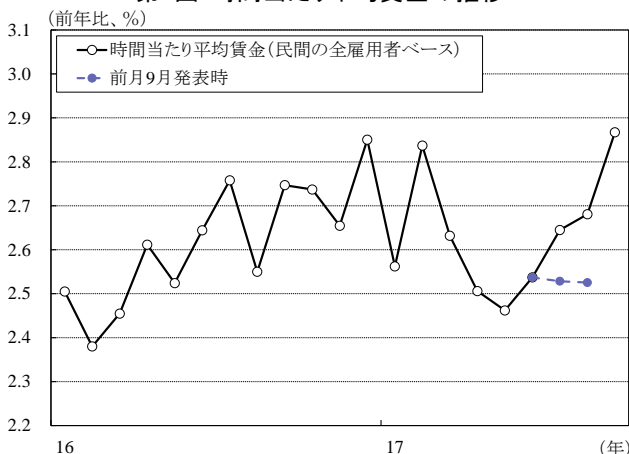
ハリケーンの影響を除けば労働市場の改善は継続

9月の経済指標は総じて米国経済の堅調さを示している。ISM 指数は製造業・非製造業ともに高い水準を維持しており、小売売上高（除く自動車・ガソリン・建材、コア）は前月比+0.4%、鉱工業生産は同+0.3%とハリケーンの影響が懸念される中でも増加した。

こうした指標の中で特に注目を集めたのは FRB の政策判断に大きな影響を与える雇用統計と消費者物価指数である。雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比▲3.3 万人と7年ぶりにマイナスとなった。この1年間、平均して同+2.3 万人ずつ増加していた飲食業が同▲10.5 万人と大幅に減少したことが主因だが、これはハリケーンの上陸によるところが大きい。労働省のレポートでは、非農業部門雇用者数算出の基となる事業所調査においては、調査週に賃金が支払われなかった場合は雇用者数に含まれないことの影響が指摘されている（9月の調査週は6～12日、ハリケーン『イルマ』のフロリダ上陸は10日）。賃金支払いの有無が関係しない家計調査における就業者数は9月も増加していることから、実態としては雇用者数の増加基調は続いているとみてよい。賃金上昇率については過去に遡って改定され、伸び悩んでいるとみられていた姿が、6月以降は緩やかながら加速している姿へと変わった（第1図）。

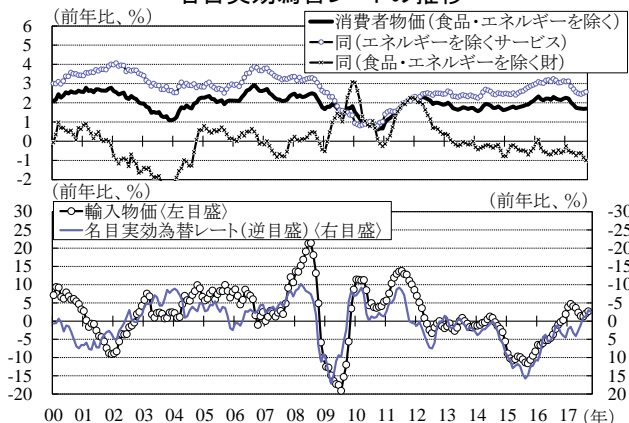
一方、消費者物価指数は食品・エネルギーを除くコアベースで前年比+1.7%と前月から変わらず、物価の伸びは引き続き鈍い（第2図）。もっとも、当コア指数のうち7割強を占めるサービスは小幅ながら伸びが加速している。サービス物価は賃金との相関が高く、今後も賃金の動きにあわせて緩やかに上昇する見込みである。財についてもドル安等を受けて輸入物価が持ち直していることを考えると下落幅が拡大する可能性は小さい。2%の物価目標の達成にはもうしばらく時間がかかるとみられるが、雇用の最大化と物価の安定という FRB の2つの使命のうち、前者が概ね達成されたとみられる中では、物価に更なる下振れリスクが目立つことにならない限り、緩やかな利上げが続けられる公算が大きい。

第1図：時間当たり平均賃金の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価、輸入物価と
名目実効為替レートの推移



(資料) 米国労働省、FRB統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。